

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 枝園 統博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森下 昌樹

TEL 06-6684-3020

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	58,246	△13.0	△1,609	—	△1,400	—	△3,434	—
2018年3月期	66,977	0.7	2,173	△11.9	2,407	△8.7	1,264	△45.8

(注) 包括利益 2019年3月期 △4,359百万円 (—%) 2018年3月期 2,122百万円 (△29.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△75.81	—	△7.3	△2.0	△2.8
2018年3月期	27.91	—	2.6	3.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 38百万円 2018年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	68,032	44,440	65.3	981.13
2018年3月期	74,451	49,570	66.6	1,094.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 44,440百万円 2018年3月期 49,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△758	△3,197	△770	9,691
2018年3月期	4,822	△2,604	△770	14,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	770	60.9	1.6
2019年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	770	—	1.7
2020年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	7.3	200	—	100	—	50	—	1.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	46,783,800 株	2018年3月期	46,783,800 株
2019年3月期	1,488,416 株	2018年3月期	1,488,414 株
2019年3月期	45,295,385 株	2018年3月期	45,295,472 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	55,765	△13.8	△2,083	—	△1,986	—	△3,928	—
2018年3月期	64,666	0.5	1,613	△7.8	1,689	△0.4	685	△56.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△86.73	—
2018年3月期	15.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	61,042	64.2	39,157	64.2	64.2	64.2	864.49	
2018年3月期	68,035	65.7	44,706	65.7	65.7	65.7	986.99	

(参考) 自己資本 2019年3月期 39,157百万円 2018年3月期 44,706百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、2019年6月5日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	18
(1) 役員及び執行役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題をはじめとする海外の政治、経済情勢の不確実性が懸念されるなど、景気の先行きには不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、低水準で推移する住宅ローン金利や各種住宅取得支援策が下支えし、新設住宅着工戸数は952千戸（前年度比0.7%増）と底堅い動きになりました。

このような状況のなか、当社グループでは住宅分野での収益力強化、非住宅分野の開拓・拡販推進、海外事業の強化など各施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、2018年9月4日に近畿地方を襲った台風21号により、当社大阪事業所（堺市西区）において甚大な被害が発生し、生産から出荷に至るすべての工程の復旧に多大な時間を要しました。お客様に対しては、納期遅延によりご迷惑をお掛けしたことに加え、一部の製品において受注をお断りせざるを得ない状況が続いたため、売上高は減少しました。その後、生産・出荷に関しては年内で一定の目処が立ったため、第4四半期には被災により毀損した信頼と業績の回復を図るべく、新ブランド「Skism（スキスム）」の提案をはじめとした販売促進に全社一丸となって取り組みました。

当連結会計年度の経営成績は、原材料の高騰や企業間の販売競争が一層激化したことに加え、台風により被災した影響が非常に大きく、売上高58,246百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失1,609百万円（前年同期は営業利益2,173百万円）、経常損失1,400百万円（前年同期は経常利益2,407百万円）となりました。また、被災に伴う損失を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失3,434百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,264百万円）となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	66,977	58,246	△8,730	△13.0
営業利益又は 営業損失(△)	2,173	△1,609	△3,783	—
経常利益又は 経常損失(△)	2,407	△1,400	△3,807	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	1,264	△3,434	△4,698	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

建材分野では、高級感のあるヘリンボーンデザインの取り入れたフローリング「銘樹ヘリンボーン」の提案を強化するなど、銘樹ブランドのより一層の強化を図るとともに、室内階段の正寸プレカットの販売拡大に注力しました。

内装システム分野では、設置場所や収納量に合わせて幅広いプランニングが可能なビルトイン収納「フィルフィット」を発売するなど、収納製品の販売拡大を図りました。

住設分野では、当社の強みであるステンレス加工技術を活かした個別ユーザーへのオリジナルキッチンの提案を強化するとともに、新規顧客の開拓を推進しました。

しかしながら、台風21号により、内装システム分野及び住設分野の主力工場である大阪事業所が甚大な被害を受けたため、生産能力の大幅な低下や物流拠点の混乱が発生し、受注が大幅に減少しました。さらに、台風被害の直接的な影響がなかった建材分野においても、内装システム分野の製品とともに邸別一括見積にて対応している物件は、受注が減少することとなりました。

これらの結果、住宅資材事業の売上高は51,459百万円（前年同期比14.6%減）、セグメント損失は358百万円（前年同期はセグメント利益3,821百万円）となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	対前期増減率(%)
売上高	60,238	51,459	△14.6
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,821	△358	—

(木質ボード事業)

パーティクルボード分野では、好調な販売が続いていた置床が第3四半期以降は販売競争の激化により苦戦し、化粧パーティクルボードにつきましても新規顧客の開拓を推進したものの、販売は伸び悩みました。一方、接着剤など諸資材の高騰に対応するため、適正な販売価格への引き上げを推進するとともに、生産性の向上や固定費の圧縮を図りました。

これらの結果、木質ボード事業の売上高は6,632百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は429百万円（同893.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	6,560	6,632	1.1
セグメント利益	43	429	893.6

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当期の売上高は154百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益は73百万円（同10.2%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	179	154	△13.9
セグメント利益	82	73	△10.2

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,185百万円減少し、46,801百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が3,389百万円増加したものの、現金及び預金が3,728百万円、売上債権が5,100百万円減少したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,232百万円減少し、21,231百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価差額により1,135百万円減少したことによるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,680百万円減少し、20,440百万円となりました。主な要因は、仕入債務が1,012百万円、未払法人税等が430百万円、未払消費税等が344百万円減少したことによるものです。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、3,151百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が337百万円増加したことによるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,129百万円減少し、44,440百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失3,434百万円、その他有価証券評価差額金850百万円の減少及び配当金770百万円の支払いによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動に758百万円、投資活動に3,197百万円、財務活動に770百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ4,728百万円減少し、当連結会計年度末には9,691百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは758百万円の減少（前年同期は4,822百万円の増加）となりました。その主な要因は、たな卸資産が3,847百万円増加したものの、売上債権が5,097百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,197百万円の減少（前年同期は2,604百万円の減少）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻しにより3,000百万円増加したものの、定期預金の預入による支出4,000百万円、有形固定資産の取得により1,684百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは770百万円の減少(前年同期は770百万円の減少)となりました。その要因は、配当金の支払770百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題をはじめとする海外の政治、経済情勢の不確実性など、景気の下押し要因が残されてはいるものの、引き続き緩やかな回復基調を維持すると考えております。

住宅業界におきましては、低水準で推移する住宅ローン金利や各種住宅取得支援策の下支えはあるものの、消費増税後は人口の減少や世帯構成の変化といった構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移すると見ております。

当社グループでは、住宅分野での収益力強化、非住宅分野の開拓、海外事業の強化などにより、新設住宅着工戸数に依存した体質からの脱却を図り、厳しい事業環境においても確実に収益を確保できる体制を構築してまいります。さらに、2019年4月24日付の「合併会社(連結子会社)設立等に関するお知らせ」において公表しましたように、日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるパーティクルボードの製造を目的とした国内最大の工場となる合併会社を設立することを決定いたしました。昨年3月の昭和56年建設省告示1100号の改正などの追い風を受け、構造用やフローリング基材用を中心に需要の増加が見込まれるパーティクルボードの生産品目を拡充するなど、木質ボード事業の強化に取り組んでまいります。

なお、2020年3月期につきましては、被災により毀損した信頼と業績の早期回復を図るべく、新ブランド「Skism(スキスム)」の提案をはじめとする各種施策の推進に注力してまいります。

2020年3月期の業績につきましては以下を予定しております。

[連結業績] (単位:百万円)

	2020年3月期	対前期増減率(%)
売上高	62,500	7.3
営業利益	200	—
経常利益	100	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、連結配当性向30%以上を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、2018年5月11日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり8円50銭とする予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金1株当たり8円50銭と合わせ、17円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金を8円50銭、期末配当金を8円50銭、年間17円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主や取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,420	10,691
受取手形及び売掛金	17,743	13,891
電子記録債権	6,394	5,146
有価証券	1,000	1,000
製品	4,514	5,862
仕掛品	2,188	2,720
原材料及び貯蔵品	3,979	5,489
未収入金	1,548	1,543
未収還付法人税等	—	262
その他	199	199
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	51,987	46,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,790	4,849
機械装置及び運搬具（純額）	2,785	2,811
土地	4,034	4,037
建設仮勘定	106	53
その他（純額）	285	285
有形固定資産合計	12,002	12,037
無形固定資産	621	602
投資その他の資産		
投資有価証券	8,666	7,530
出資金	7	7
長期前払費用	402	332
繰延税金資産	134	142
その他	663	636
貸倒引当金	△33	△58
投資その他の資産合計	9,840	8,590
固定資産合計	22,464	21,231
資産合計	74,451	68,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,659	4,684
電子記録債務	184	146
未払金	13,963	13,979
未払費用	758	727
未払法人税等	487	56
未払消費税等	377	32
賞与引当金	579	518
災害損失引当金	—	176
その他	111	117
流動負債合計	22,121	20,440
固定負債		
繰延税金負債	176	513
退職給付に係る負債	2,218	2,282
環境対策引当金	41	62
負ののれん	222	193
長期預り保証金	92	91
その他	8	8
固定負債合計	2,759	3,151
負債合計	24,881	23,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	42,384	38,180
自己株式	△441	△441
株主資本合計	46,598	42,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	1,910
為替換算調整勘定	349	313
退職給付に係る調整累計額	△138	△178
その他の包括利益累計額合計	2,971	2,046
純資産合計	49,570	44,440
負債純資産合計	74,451	68,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	66,977	58,246
売上原価	49,495	44,416
売上総利益	17,482	13,830
販売費及び一般管理費	15,308	15,439
営業利益又は営業損失(△)	2,173	△1,609
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	156	141
仕入割引	27	20
為替差益	40	51
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	89	38
雑収入	90	120
営業外収益合計	455	422
営業外費用		
売上割引	137	113
雑損失	84	99
営業外費用合計	221	213
経常利益又は経常損失(△)	2,407	△1,400
特別利益		
固定資産売却益	0	10
受取保険金	—	1,219
受取補償金	—	41
特別利益合計	0	1,272
特別損失		
減損損失	537	255
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	9	43
投資有価証券評価損	—	149
環境対策引当金繰入額	—	23
災害による損失	—	2,008
特別損失合計	546	2,480
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,860	△2,608
法人税、住民税及び事業税	759	170
法人税等調整額	△162	655
法人税等合計	596	825
当期純利益又は当期純損失(△)	1,264	△3,434
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,264	△3,434

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,264	△3,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	878	△850
為替換算調整勘定	△50	△36
退職給付に係る調整額	30	△39
その他の包括利益合計	858	△925
包括利益	2,122	△4,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,122	△4,359
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	41,890	△441	46,104
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			1,264		1,264
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	493	△0	493
当期末残高	3,285	1,370	42,384	△441	46,598

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,882	400	△169	2,113	48,217
当期変動額					
剰余金の配当					△770
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					1,264
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	878	△50	30	858	858
当期変動額合計	878	△50	30	858	1,352
当期末残高	2,760	349	△138	2,971	49,570

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	42,384	△441	46,598
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△3,434		△3,434
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,204	△0	△4,204
当期末残高	3,285	1,370	38,180	△441	42,394

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,760	349	△138	2,971	49,570
当期変動額					
剰余金の配当					△770
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△3,434
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△850	△36	△39	△925	△925
当期変動額合計	△850	△36	△39	△925	△5,129
当期末残高	1,910	313	△178	2,046	44,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,860	△2,608
減価償却費	1,516	1,592
減損損失	537	255
災害損失	—	2,008
負ののれん償却額	△29	△29
持分法による投資損益(△は益)	△89	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77	63
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	53	21
受取利息及び受取配当金	△178	△162
受取保険金	—	△1,219
受取補償金	—	△41
為替差損益(△は益)	1	△1
固定資産売却損益(△は益)	△0	△10
固定資産除却損	9	43
投資有価証券評価損益(△は益)	—	149
売上債権の増減額(△は増加)	△962	5,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	585	△3,847
その他の資産の増減額(△は増加)	△139	91
仕入債務の増減額(△は減少)	△426	△1,004
未払費用の増減額(△は減少)	79	△30
その他の負債の増減額(△は減少)	2,498	△247
小計	5,426	21
利息及び配当金の受取額	190	174
保険金の受取額	—	1,208
補償金の受取額	—	20
法人税等の支払額	△794	△877
災害損失の支払額	—	△1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,822	△758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300	△4,000
定期預金の払戻による収入	500	3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,525	△1,684
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△240	△247
投資有価証券の取得による支出	△0	△6
子会社株式の取得による支出	△42	△220
その他	4	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,604	△3,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△770	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770	△770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,444	△4,728
現金及び現金同等物の期首残高	12,976	14,420
現金及び現金同等物の期末残高	14,420	9,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が280百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が21百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が258百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が258百万円減少しております。

(連結貸借対照表)

当連結会計年度において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「買掛金」に表示していた8,068百万円は、「未払金」として組み替えております。

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、一覧性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」17,141百万円、「減価償却累計額」△12,350百万円、「機械装置及び運搬具」27,707百万円、「減価償却累計額」△24,921百万円、「その他」2,757百万円、「減価償却累計額」△2,471百万円は、それぞれ「建物及び構築物(純額)」「機械装置及び運搬具(純額)」、「その他(純額)」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「仕入債務の増減額」に表示していた1,047百万円は「その他の負債の増減額」として組み替えております。

(追加情報)

(災害損失引当金の計上)

2018年9月4日に発生した台風21号による被害に対する復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を「災害損失引当金」として連結貸借対照表の流動負債に計上しております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
木質ボード事業用資産	山口県熊毛郡平生町	建物及び構築物	32
		機械装置及び運搬具	52
		その他	0
	福井県敦賀市	建物及び構築物	134
		機械装置及び運搬具	313
		その他	3

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区分別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が保有する木質ボード事業用資産に収益性の低下が見られることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(537百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物については不動産鑑定評価等を基準とした価格、構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
木質ボード事業用資産	福井県敦賀市	機械装置及び運搬具	107
処分予定資産	山口県熊毛郡平生町	建物及び構築物	26
		機械装置及び運搬具	119
		その他	0
遊休資産	福井県敦賀市	建物及び構築物	1

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区分別に、処分予定資産、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。

2019年3月期第2四半期において、当社が保有する木質ボード事業用資産に収益性の低下が見られることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139百万円)として特別損失に計上いたしました。

処分予定資産については、当社山口・平生事業所内のPB工場閉鎖を意思決定したことに伴い、2019年3月期第4四半期において、減損損失(115百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、2019年3月期第2四半期に計上した当該工場の機械装置にかかる減損損失(31百万円)は処分予定資産に含めております。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、木質ボード事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、処分見込額により評価しております。処分予定資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、回収可能額を零として評価しております。

(受取保険金)

2018年9月4日に発生した台風21号による被害に対する保険金であります。

(災害による損失)

2018年9月4日に発生した台風21号による被害が発生し、災害による損失として2,008百万円を計上しております。なお、災害による損失には災害損失引当金繰入額176百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードの製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、同一会社内においては製造原価に、連結会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,238	6,560	66,798	179	66,977	—	66,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,381	1,381	—	1,381	△1,381	—
計	60,238	7,941	68,179	179	68,358	△1,381	66,977
セグメント利益	3,821	43	3,865	82	3,947	△1,773	2,173
セグメント資産	42,306	4,541	46,848	1,193	48,042	26,667	74,451
その他の項目							
減価償却費	906	346	1,253	41	1,295	221	1,516
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,027	519	1,546	—	1,546	347	1,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

7. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,459	6,632	58,092	154	58,246	—	58,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,194	1,195	—	1,195	△1,195	—
計	51,460	7,827	59,288	154	59,442	△1,195	58,246
セグメント利益又は損失 (△)	△358	429	70	73	144	△1,753	△1,609
セグメント資産	40,328	4,697	45,025	1,217	46,243	21,789	68,032
その他の項目							
減価償却費	1,007	263	1,271	53	1,324	267	1,592
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,129	354	1,483	—	1,483	411	1,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

7. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.37円	981.13円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	27.91円	△75.81円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当 期純損失(△) (百万円)	1,264	△3,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,264	△3,434
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,295,472	45,295,385

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立について)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるパーティクルボード（以下、PB）の製造を目的とした合弁会社を設立することを決議いたしました。

(1) 合弁会社設立の目的

住宅業界におきましては、人口及び世帯数の減少などに伴う新設住宅着工戸数の落ち込みにより、競合環境は厳しさを増すと予測されます。その中でPBに関しては、2018年3月の昭和56年建設省告示1100号の改正などの追い風を受け、構造用やフローリング基材用を中心に需要の増加が見込まれています。

このような状況下、これまで両社が各々検討してきた生産品目の拡充や生産増強などの取り組みを、より効率的に実現するために、合弁会社を設立し、最新の連続プレスを導入した新工場を建設することといたしました。

(2) 合弁会社（連結子会社）の概要

①名称	ENボード（エンボード）株式会社
②本社所在地	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号
③代表者	代表取締役社長 高橋 真
④事業内容	PBの製造・加工・販売
⑤資本金	100百万円
⑥設立年月日	2019年5月22日（予定）
⑦出資比率	永大産業株式会社 65%（予定） 日本ノボパン工業株式会社 35%（予定）

(3) 合弁相手先の概要

①名称	日本ノボパン工業株式会社
②本社所在地	堺市堺区築港南町4番地
③代表者	代表取締役社長 山本 拓
④事業内容	PBの製造・販売、バイオマス発電業
⑤資本金	100百万円
⑥設立年月日	1956年12月10日

(工場の閉鎖について)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、当社山口・平生事業所内のPB工場の閉鎖を決議いたしました。

(1) 工場閉鎖の理由

日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるPBの製造を目的とした合弁会社の設立に伴うものであります。

(2) 閉鎖する工場の概要

所在地：山口県熊毛郡平生町大字曾根2388
事業内容：素材PBの製造

(3) 閉鎖の時期

2019年9月末（予定）

(4) 従業員について

従業員につきましては原則として当社グループ内での配置転換を行う予定です。

(5) 業績に及ぼす影響

業績への影響は軽微であります。今後、新たに業績に重要な影響を与える状況等が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 役員及び執行役員の異動

当社は、2019年4月1日付での役員及び執行役員の異動並びに執行役員の担当業務の変更を行いました。

①代表取締役の異動

(氏名)	(新役職)	(現役職)
大道 正人	取締役会長	代表取締役 兼 執行役員社長
枝園 統博	代表取締役 兼 執行役員社長	取締役 兼 専務執行役員 総合企画本部長

②新任執行役員

(氏名)	(新役職)	(現役職)
長友 庄一郎	執行役員 事業本部 マーケティング部長	総合企画本部 マーケティング部長
西岡 秀晃	執行役員 総務部長	総務部長
久米 直哉	執行役員 事業本部 建材事業部長	事業本部 建材事業部長
村上 拓也	執行役員 事業本部 住設事業部長	事業本部 住設事業部長
西垣 隆幸	執行役員 品質管理部長	品質管理部長
平 暢宏	執行役員 事業本部 内装システム事業部長	事業本部 内装システム事業部長

③執行役員の担当業務の変更

(氏名)	(新役職)	(現役職)
渡邊 裕幸	執行役員 営業本部 副本部長 特販・非住宅担当	執行役員 営業本部 副本部長 非住宅担当
井伊 光裕	執行役員 営業本部 副本部長 西日本担当 兼 大阪営業部長	執行役員 営業本部 西日本担当 兼 大阪営業部長

<ご参考>

6月25日開催予定の株主総会及びその後の取締役会を経て決定する役員及び執行役員の体制

大道 正人	取締役会長
枝園 統博	代表取締役 兼 執行役員社長
石井 直樹	取締役 兼 常務執行役員
田部 忠光	取締役 兼 常務執行役員
植村 正人	取締役 兼 常務執行役員
小島 孝弘	取締役 兼 執行役員
玉生 靖人	取締役 (社外)
林 光行	取締役 (社外)
土居 幸男	監査役 (常勤)
石橋 秀行	監査役 (常勤)
雑賀 裕子	監査役 (非常勤) (社外)
藤井 義久	監査役 (非常勤) (社外)
藤本 八郎	執行役員
中野 洋一郎	執行役員
渡邊 裕幸	執行役員
井伊 光裕	執行役員
長友 庄一郎	執行役員
西岡 秀晃	執行役員
久米 直哉	執行役員
村上 拓也	執行役員
西垣 隆幸	執行役員
平 暢宏	執行役員